



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 三井物産株式会社
コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 竜夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 真野 雄司
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3285-7533
平成29年12月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,394,033	17.8	312,031	67.7	248,720	92.8	238,307	95.4	299,331	—
29年3月期第2四半期	2,032,136	△18.6	186,022	△17.3	128,986	△11.5	121,977	△6.6	△137,778	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第2四半期	135.10		135.01	
29年3月期第2四半期	68.05		68.01	

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
30年3月期第2四半期	11,493,702		4,228,817		3,965,707		34.5	
29年3月期	11,501,013		3,990,162		3,732,179		32.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	400,000	30.7	226.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
(注) 詳細は20ページの「4. 要約四半期連結財務諸表 (6) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,796,514,127 株	29年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	32,528,705 株	29年3月期	32,558,297 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,763,963,405 株	29年3月期2Q	1,792,508,134 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については12ページの(2)平成30年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については15ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成29年11月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	8
2. 経営方針	
(1) 投融資計画の進捗及び見通し.....	11
(2) 平成30年3月期連結業績予想.....	12
(3) 利益配分に関する基本方針.....	14
3. その他の情報.....	15
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	16
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	19
(6) 会計上の見積りの変更.....	20
(7) セグメント情報.....	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国、新興国共に回復の動きがみられ、総じて堅調に推移しました。

米国は、雇用所得環境が基調として改善していることから個人消費は底堅く推移し、当面は景気回復が続くとみられます。欧州も、輸出や生産の持ち直しにより、景気は底堅く推移すると予想されます。また、日本は、雇用環境の改善により個人消費が回復基調を維持するほか、堅調な世界経済に牽引され輸出や生産の増加も見込まれます。これに加えて、オリンピック・パラリンピックに向けた建設投資の本格化もあり、引き続き景気回復が続くとみられます。一方、中国は、足元ではインフラ投資の拡大により安定的な成長となっていますが、中期的には過剰な設備や債務の調整などに伴う成長鈍化が予想されます。また、ロシアやブラジルでは、政策金利の引き下げもあり、景気の持ち直しが見込まれます。

世界経済は、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、中東や東アジアを巡る地政学リスクの高まりに加え、一部に成熟感が見られる米国経済の先行きや共産党大会を終えた今後の中国の政策動向には、引き続き注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		23,940	20,321	+3,619
売上総利益		4,039	3,260	+779
販売費及び一般管理費		▲2,716	▲2,583	▲133
その他の 収益・費用	有価証券損益	590	184	+406
	固定資産評価損益	▲87	▲3	▲84
	固定資産処分損益	119	7	+112
	雑損益	83	▲62	+145
	マルチグレイン事業関連引当金繰入額	▲315	-	▲315
金融 収益・費用	受取利息	150	147	+3
	受取配当金	319	182	+137
	支払利息	▲334	▲260	▲74
持分法による投資損益		1,272	988	+284
法人所得税		▲633	▲570	▲63
四半期利益		2,487	1,290	+1,197
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		2,383	1,220	+1,163

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- 商品販売による収益は、3,357 億円増加の 2 兆 1,082 億円となり、役務提供による収益は、273 億円増加の 2,205 億円となりました。その他の収益は、11 億円減少の 653 億円となりました。

売上総利益

- 主に金属資源セグメント及びエネルギーセグメントで増益となりました。一方、次世代・機能推進セグメント及び化学品セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

有価証券損益:

- 当期は、主に金属資源セグメントで有価証券利益を計上しました。前期は、主に生活産業セグメントで有価証券利益を計上しました。

固定資産評価損益:

- 当期は、主に生活産業セグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益:

- 当期は、主に生活産業セグメント及び次世代・機能推進セグメントで固定資産処分益を計上しました。

雑損益:

- 次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が改善したほか、エネルギーセグメントなどで探鉱費が減少しました。

マルチグレイン事業関連引当金繰入額:

- 生活産業セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額を計上しました。

金融収益・費用

受取配当金:

- 主に、エネルギーセグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- 主に、機械・インフラセグメント及び金属資源セグメントで増益となりました。

法人所得税

- 法人所得税前利益が、前年同期から 1,260 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加したほか、持分法適用会社の未処理損失等に係る繰延税金資産及び Multigrain Trading に係る繰延税金資産を取崩しました。一方、Valepar の Vale への吸収合併に伴い、Valepar の未処分利益に係る繰延税金負債を取崩しました。

- 当期の実効税率は 20.3%となり、前年同期の 30.7%から、10.4 ポイント減少しました。上述の繰延税金資産の取崩しが税率増加要因となった一方、繰延税金負債の取崩しが税率減少要因となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- 上記の結果、前年同期から 1,163 億円改善の 2,383 億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下の通りです。

なお、当期より、従前の地域別セグメントを商品別セグメントに集約するとともに、各報告セグメントに帰属する経費及び法人所得税の配賦方法を変更したことに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	111	37	+74
売上総利益	248	165	+83
持分法による投資損益	75	55	+20
受取配当金	13	11	+2
販売費及び一般管理費	▲178	▲172	▲6
その他	▲47	▲22	▲25

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,867	445	+1,422
売上総利益	1,157	600	+557
持分法による投資損益	342	267	+75
受取配当金	39	4	+35
販売費及び一般管理費	▲166	▲160	▲6
その他	495	▲266	+761

- 売上総利益の増益の主因は以下の通りです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 262 億円の増益
 - 豪州石炭事業は、石炭価格の上昇を主因に 259 億円の増益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下の通りです。
 - チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、減損損失の戻入を主因に、50 億円の増益

- Robe River Mining Co.は、鉄鉱石価格の上昇を主因に、39 億円の増益
- Valepar は、Vale への吸収合併に伴い、当第2 四半期の当該合併までの持分変動額を、持分法による投資損失 22 億円として計上したことを主因に、51 億円の減益
- モザンビーク石炭インフラ事業において、費用の先行計上を主因に、損失を計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - Valepar の Vale への吸収合併に伴い、有価証券利益 563 億円及び Valepar の未処分利益に係る繰延税金負債の取崩益 352 億円を計上

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	470	326	+144
売上総利益	603	536	+67
持分法による投資損益	561	413	+148
受取配当金	22	19	+3
販売費及び一般管理費	▲607	▲559	▲48
その他	▲109	▲83	▲26

- 持分法による投資損益の増益の主因は以下の通りです。
 - IPP(独立系発電)事業は 157 億円の増益
 - ◇ 当期において、英国揚水発電所 First Hydro の売却益 189 億円を計上
 - ◇ 当期において、尼国発電事業のリファイナンスに伴う利益 39 億円を計上
 - ◇ 電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益は 17 億円の損失となり、前年同期の 19 億円の損失から、2 億円の改善
 - ◇ 前年同期においてインドネシアの税制改正に伴う一過性の税負担減少
- 上記のほかの要因は以下の通りです。
 - 当期において、尼国発電事業の融資子会社でリファイナンスに伴う損失 41 億円を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	129	173	▲44
売上総利益	683	729	▲46
持分法による投資損益	44	9	+35
受取配当金	12	11	+1
販売費及び一般管理費	▲487	▲460	▲27
その他	▲123	▲116	▲7

- 売上総利益の減益の主因は以下の通りです。
 - Novus International は、メチオニン価格の下落を主因に 118 億円減益

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	231	▲1	+232
売上総利益	453	302	+151
持分法による投資損益	92	52	+40
受取配当金	177	73	+104
販売費及び一般管理費	▲216	▲216	0
その他	▲275	▲212	▲63

- 売上総利益の増益の主因は以下の通りです。
 - Mitsui E&P USA は、ガス価格の上昇を主因に 71 億円増益
 - MEP Texas Holdings は、原油価格の上昇を主因に 40 億円増益
 - Mitsui E&P Australia は、原油価格上昇及び生産数量増加を主因に 32 億円増益
 - Mitsui & Co. Energy Trading Singapore は、石油トレーディングの不調を主因に 35 億円減益
- LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、赤道ギニア及びカタールガス 3)からの受取配当金は 169 億円となり、前年同期から 108 億円の増加
- 上記のほかの要因は以下の通りです。
 - 当期において、三井石油開発などで 39 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は三井石油開発などで 51 億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	▲369	231	▲600
売上総利益	685	658	+27
持分法による投資損益	119	149	▲30
受取配当金	25	29	▲4
販売費及び一般管理費	▲756	▲688	▲68
その他	▲442	83	▲525

- 売上総利益の増益の主因は以下の通りです。
 - XINGU AGRI は、前年同期の干ばつの反動を主因に 41 億円増益
 - Multigrain Trading は、集荷・販売事業の不調を主因に 30 億円減益
- 上記のほかの主因は以下の通りです。

- 当期において、生活産業セグメントでは、Multigrain Trading の事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額 337 億円及び繰延税金資産取崩を主因とする税金費用 86 億円を計上
- 前年同期において、IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による売却益 146 億円を計上
- 当期において、XINGU AGRI にて土地評価額下落により、固定資産評価損 58 億円を計上
- 当期において、三井物産都市開発にて国内ビルの売却益を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	16	54	▲38
売上総利益	198	265	▲67
持分法による投資損益	41	47	▲6
受取配当金	24	28	▲4
販売費及び一般管理費	▲260	▲254	▲6
その他	13	▲32	+45

- 売上総利益の減益の主因は以下の通りです。
 - 当期において、新興国での携帯通信事業会社株式の公正価値評価損 65 億円を計上
 - 当社の商品デリバティブ取引に関し、為替予約取引から生じる雑損益に計上された為替損益の改善 41億円に対応する売上総利益の減少
 - 当期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 47 億円を計上
- 上記のほかの要因は、以下の通りです。
 - 当期において、国内倉庫売却に伴い、固定資産売却益を計上
 - 当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替予約取引から生じた為替損失 5 億円及び 46 億円を雑損益に計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 3 月末	増減
総資産	114,937	115,010	▲73
流動資産	43,092	44,747	▲1,655
非流動資産	71,845	70,263	+1,582
流動負債	25,107	25,240	▲133
非流動負債	47,542	49,869	▲2,327
ネット有利子負債	32,713	32,821	▲108
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,657	37,322	+2,335
ネット DER	0.82 倍	0.88 倍	▲0.06

資産

流動資産:

- 借入金の返済を主因に現金及び現金同等物が 3,437 億円減少しました。
- エネルギーセグメント、生活産業セグメントにおける期末休日要因及び取扱数量の増加及び、金属資源セグメントにおける取扱数量の増加を主因に、営業債権及びその他の債権が 816 億円増加しました。
- 生活産業セグメントにおける季節要因を主因に、棚卸資産が 431 億円増加しました。
- 機械・インフラセグメントにおける取扱数量の増加を主因に、前渡金が 389 億円増加しました。

非流動資産:

- 持分法適用会社に対する投資は 981 億円減少しました。
 - Valepar の Vale への吸収合併に伴い、2,508 億円減少
 - 北米トラックリース・レンタル事業会社 Penske Truck Leasing の持分追加取得により 483 億円増加
 - 為替変動の影響により 329 億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで 1,272 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 971 億円減少
- その他の投資は 3,494 億円増加しました。
 - Valepar の Vale への吸収合併に伴い、3,071 億円増加
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価が 199 億円増加
- 営業債権及びその他の債権(非流動)は 608 億円減少しました。
 - 尼国発電事業宛貸付金の回収により 280 億円減少
 - 海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金の回収により 194 億円減少
- 有形固定資産は 125 億円の減少となりました。マーセラスシェールガス事業における一部権益売却を主因に、米国のシェールガス・オイル事業で 225 億円減少しました(為替変動の影響による 6

億円の増加を含む)。

負債

流動負債:

- 短期債務が借入金の返済を主因に 625 億円減少したほか、一年以内に返済予定の長期債務は短期化による増加があったものの、借入金の返済を主因に 173 億円減少しました。
- 営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が 494 億円増加したほか、前渡金の増加に対応し、前受金が 426 億円増加しました。

非流動負債:

- 短期化を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 2,677 億円減少しました。
- マルチグレイン事業関連引当金計上を主因に、引当金(非流動)が 367 億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- 利益剰余金は、1,888 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 452 億円増加しました。
 - 円に対する豪ドル高の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 335 億円増加
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産が 146 億円増加

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615	731	+884
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,048	▲1,907	+859
フリーキャッシュ・フロー	567	▲1,176	+1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,127	1,930	▲6,057
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	123	▲483	+606
現金及び現金同等物の増減	▲3,437	272	▲3,709

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	1,615	731	+884
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲1,431	▲1,082	▲349
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	3,046	1,813	+1,233

- 営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の増加の影響を主因に 1,431 億円の資金支出となり、Working Capital の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、3,046 億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は 1,346 億円となり、前年同期の 786

億円から 560 億円増加

- ▶ 減価償却費及び無形資産等償却費は 972 億円となり、前年同期の 983 億円から 11 億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下の通りです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	76	2	+74
金属資源	1,130	644	+486
機械・インフラ	474	287	+187
化学品	254	281	▲27
エネルギー	814	542	+272
生活産業	45	23	+22
次世代・機能推進	▲64	2	▲66
その他/調整・消去	317	32	+285
連結合計	3,046	1,813	+1,233

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、北米トラックリース・レンタル事業会社 Penske Truck Leasing の持分追加取得による 483 億円の資金支出を主因に、942 億円の資金支出となりました。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、米国ヘルスケア人材派遣事業の買収による 129 億円の資金支出を主因に、127 億円の資金支出となりました。
- 貸付金の増加及び回収の純額は、683 億円の資金獲得となりました。主な増加及び回収は以下の通りです。
 - ▶ 尼国発電事業宛貸付金回収による 280 億円の資金獲得
 - ▶ 海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金回収による 194 億円の資金獲得
 - ▶ 英国 First Hydro 揚水発電事業売却に伴う貸付金の回収による 184 億円の資金獲得
- 有形固定資産等の取得及び売却の純額は、642 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下の通りです。
 - ▶ 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 442 億円の資金支出
 - ▶ マーセラスシェールガス事業における一部権益売却による 158 億円の資金回収
- 投資不動産の取得及び売却の純額は、三井物産都市開発の国内ビル売却による 105 億円の資金獲得を主因に、50 億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 借入金の返済による資金支出を主因に、短期債務の増減は 676 億円の資金支出、長期債務の増加及び返済の純額は 2,867 億円の資金支出がありました。
- 配当金支払いによる 529 億円の資金支出がありました。

2. 経営方針

(1) 投融資(*)計画の進捗及び見通し

当期において、中核分野へ約 1,650 億円、成長分野(含む中核分野との重複)へ約 1,050 億円、その他へ約 150 億円、合計約 2,850 億円の投融資を実行しました。一方、資産リサイクルとして、当期に約 1,850 億円を回収しました。

中期経営計画の重点施策の一つとして掲げたキャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化の実現に向け、投資規律の徹底を継続し、キャッシュ・フロー経営の基本方針に基づき、中期経営計画期間の株主還元後のフリーキャッシュ・フローの黒字化を達成していきます。

(*) 定期預金の増減を除く

(2) 平成30年3月期連結業績予想

① 平成30年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	111.30	110	110.65	110
原油価格 (JCC)	51 ^{ドル}	50 ^{ドル}	51 ^{ドル}	54 ^{ドル}
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	52 ^{ドル}	50 ^{ドル}	51 ^{ドル}	53 ^{ドル}

単位：億円	平成30年3月期 業績予想	平成30年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,600	7,700	▲ 100	メチオニン価格低迷
販売費及び一般管理費	▲ 5,500	▲ 5,700	200	経費削減
有価証券・固定資産 関係損益等	500	300	200	Valepar再編利益、 Multigrain関連損失
利 息 収 支	▲ 300	▲ 300	0	
受 取 配 当 金	700	600	100	LNGプロジェクト関連
持分法による投資損益	2,400	2,200	200	IPP事業リサイクル関連、 Acrux減損戻入れ
法人所得税前利益	5,400	4,800	600	
法 人 所 得 税	▲ 1,200	▲ 1,400	200	
非 支 配 持 分	▲ 200	▲ 200	0	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	4,000	3,200	800	
減 価 償 却 費 ・ 無 形 資 産 等 償 却 費	2,000	2,000	0	
基礎営業キャッシュ・フロー	6,000	5,000	1,000	

為替レートは第2四半期連結累計期間(上半期)の111.30円/米ドル、86.03円/豪ドル及び34.75円/伯リアルに対し、下半期はそれぞれ110円/米ドル、87円/豪ドル及び35円/伯リアルを想定しています。また、下半期の原油価格(JCC)を50米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を51米ドル/バレル(期首予想比2米ドル/バレル下落)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

(単位:億円)	平成30年3月期 業績予想	平成30年3月期 期首予想	増減	増減要因
鉄鋼製品	150	100	+50	市況回復、取扱量増加
金属資源	2,500	1,500	+1,000	Valepar 再編利益
機械・インフラ	900	700	+200	IPP 事業
化学品	300	300	0	
エネルギー	550	500	+50	コスト削減
生活産業	▲300	200	▲500	Multigrain 関連損失
次世代・機能推進	100	100	0	
その他/調整・消去	▲200	▲200	0	
連結合計	4,000	3,200	+800	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下の通りです。

(単位:億円)	平成30年3月期 業績予想	平成30年3月期 期首予想	増減	増減要因
鉄鋼製品	150	50	+100	市況回復、取扱量増加
金属資源	2,100	2,100	0	
機械・インフラ	1,500	800	+700	IPP 事業
化学品	500	500	0	
エネルギー	1,500	1,400	+100	コスト削減
生活産業	100	100	0	
次世代・機能推進	50	50	0	
その他/調整・消去	100	0	+100	セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
連結合計	6,000	5,000	+1,000	

② 平成30年3月期連結業績予想における前提条件

平成30年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格・為替変動による平成30年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成29年5月公表)			期首予想 (平成29年5月公表)	平成30年3月期		業績予想 (上半期・下半期平均値) (平成29年11月公表)
市 況 商 品	原油/JCC	28億円 (US\$1/バレル)	54	上半期 (実績)	下半期 (前提)	51
	連結油価(*1)		53	51	50	51
	米国ガス(*2)	4億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.00	52	50	51
	鉄鉱石	25億円 (US\$1/トン)	(*5)	3.11(*3)	2.98(*4)	3.05
	銅	10億円 (US\$100/トン)	5,600	66.9(*6)	(*5)	(*5)
為 替	米ドル	20億円 (¥1/米ドル)	110	5,748(*7)	6,410	6,079
	豪ドル	17億円 (¥1/豪ドル)	85	111.30	110	110.65
	伯リアル	4億円 (¥1/伯リアル)	35	86.03	87	86.52
(*8)				34.75	35	34.88

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成30年3月期には31%が4~6ヶ月遅れで、38%が1~3ヶ月遅れで、31%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスは必ずしもHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (*3) 米国ガスの平成30年3月期上半期実績欄には、平成29年1月~6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.98/mmBtuを前提として使用しています。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の平成30年3月期上半期実績欄には平成29年4月~9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (*7) 銅の平成30年3月期上半期実績欄には、平成29年1月~6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下の通り決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
 - 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する
- 中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額 1,000 億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。

平成30年3月期の中間配当は、1株につき30円(前期比5円増)とさせていただきます。また、年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり60円(前期比5円増、中間配当30円含む)とすることを予定しています。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合併事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,503,820	1,160,130	短期債務	304,563	242,110
営業債権及びその他の債権	1,739,402	1,821,011	1年以内に返済予定の長期債務	388,347	370,955
その他の金融資産	267,680	290,687	営業債務及びその他の債務	1,203,707	1,253,124
棚卸資産	589,539	632,578	その他の金融負債	315,986	287,769
前渡金	225,442	264,264	未払法人所得税	52,177	45,926
その他の流動資産	148,865	140,514	前受金	212,142	254,697
			引当金	13,873	20,402
			その他の流動負債	33,172	35,744
流動資産合計	4,474,748	4,309,184	流動負債合計	2,523,967	2,510,727
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,741,741	2,643,558	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,108,674	3,840,965
その他の投資	1,337,164	1,686,634	その他の金融負債	111,289	108,047
営業債権及びその他の債権	477,103	416,290	退職給付に係る負債	60,358	64,384
その他の金融資産	145,319	138,482	引当金	196,718	233,374
有形固定資産	1,823,492	1,811,037	繰延税金負債	481,358	480,032
投資不動産	179,789	180,519	その他の非流動負債	28,487	27,356
無形資産	168,677	178,647	非流動負債合計	4,986,884	4,754,158
繰延税金資産	92,593	70,626	負債合計	7,510,851	7,264,885
その他の非流動資産	60,387	58,725	資本		
非流動資産合計	7,026,265	7,184,518	資本金	341,482	341,482
資産合計	11,501,013	11,493,702	資本剰余金	409,528	409,122
			利益剰余金	2,550,124	2,738,903
			その他の資本の構成要素	485,447	530,552
			自己株式	△ 54,402	△ 54,352
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,732,179	3,965,707
			非支配持分	257,983	263,110
			資本合計	3,990,162	4,228,817
			負債及び資本合計	11,501,013	11,493,702

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
収益：		
商品販売による収益	1,772,547	2,108,155
役務提供による収益	193,208	220,537
その他の収益	66,381	65,341
収益合計	2,032,136	2,394,033
原価：		
商品販売に係る原価	△ 1,595,802	△ 1,867,831
役務提供に係る原価	△ 81,768	△ 92,218
その他の収益の原価	△ 28,538	△ 30,043
原価合計	△ 1,706,108	△ 1,990,092
売上総利益	326,028	403,941
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 258,333	△ 271,587
有価証券損益	18,416	58,975
固定資産評価損益	△ 300	△ 8,698
固定資産処分損益	691	11,913
マルチグレイン事業関連引当金繰入額	—	△ 31,526
雑損益	△ 6,205	8,266
その他の収益・費用計	△ 245,731	△ 232,657
金融収益・費用：		
受取利息	14,736	15,021
受取配当金	18,221	31,926
支払利息	△ 26,045	△ 33,366
金融収益・費用計	6,912	13,581
持分法による投資損益	98,813	127,166
法人所得税前利益	186,022	312,031
法人所得税	△ 57,036	△ 63,311
四半期利益	128,986	248,720
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	121,977	238,307
非支配持分	7,009	10,413

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
四半期包括利益：		
四半期利益	128,986	248,720
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	14,257	22,190
確定給付制度の再測定	△ 4,650	88
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 790	2,822
上記に係る法人所得税	△ 893	△ 6,756
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△ 56,530	3,429
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 2,222	2,180
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 247,367	36,537
上記に係る法人所得税	31,431	△ 9,879
その他の包括利益計	△ 266,764	50,611
四半期包括利益	△ 137,778	299,331
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△ 129,277	286,566
非支配持分	△ 8,501	12,765

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成28年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
四半期利益			121,977			121,977	7,009	128,986
その他の包括利益				△ 251,254		△ 251,254	△ 15,510	△ 266,764
四半期包括利益						△ 129,277	△ 8,501	△ 137,778
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,368			△ 57,368		△ 57,368
非支配持分株主への配当							△ 35,922	△ 35,922
自己株式の取得					△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との資本取引		△ 3,002		2,608		△ 394	83	△ 311
利益剰余金への振替			5,760	△ 5,760		—		—
平成28年9月30日残高	341,482	409,226	2,384,554	63,549	△ 5,965	3,192,846	242,471	3,435,317

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成29年4月1日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△ 54,402	3,732,179	257,983	3,990,162
四半期利益			238,307			238,307	10,413	248,720
その他の包括利益				48,259		48,259	2,352	50,611
四半期包括利益						286,566	12,765	299,331
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり30円)			△ 52,922			△ 52,922		△ 52,922
非支配持分株主への配当							△ 12,847	△ 12,847
自己株式の取得					△ 9	△ 9		△ 9
自己株式の処分		△ 29	△ 30		59	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		247				247		247
非支配持分株主との資本取引		△ 624		270		△ 354	5,209	4,855
利益剰余金への振替			3,424	△ 3,424		—		—
平成29年9月30日残高	341,482	409,122	2,738,903	530,552	△ 54,352	3,965,707	263,110	4,228,817

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期利益		128,986	248,720
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		98,309	97,168
退職給付に係る負債の増減		△ 1,170	2,346
貸倒引当金繰入額		2,848	3,817
マルチグレイン事業関連引当金繰入額		-	31,526
有価証券損益		△ 18,416	△ 58,975
固定資産評価損益		300	8,698
固定資産処分損益		△ 691	△ 11,913
金融収益及び金融費用		△ 3,605	△ 9,744
法人所得税		57,036	63,311
持分法による投資損益		△ 98,813	△ 127,166
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		67,657	△ 115,560
棚卸資産の増減		△ 39,176	△ 33,118
営業債務及びその他の債務の増減		△ 69,780	40,475
その他－純額		△ 66,884	△ 34,847
利息の受取額		12,456	16,683
利息の支払額		△ 32,444	△ 35,536
配当金の受取額		78,560	134,568
法人所得税の支払額		△ 42,043	△ 58,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,130	161,529
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		△ 147,132	△ 6,940
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収		40,522	△ 94,216
その他の投資の取得及び売却・償還		8,036	△ 12,703
貸付金の増加及び回収		3,899	68,265
有形固定資産等の取得及び売却		△ 78,054	△ 64,231
投資不動産の取得及び売却		△ 17,940	5,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 190,669	△ 104,793
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		△ 92,583	△ 67,573
長期債務の増加及び返済		374,776	△ 286,687
自己株式の取得及び売却		△ 4	20
配当金支払による支出		△ 57,368	△ 52,922
非支配持分株主との取引		△ 31,797	△ 5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,024	△ 412,683
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		△ 48,267	12,257
現金及び現金同等物の増減		27,218	△ 343,690
現金及び現金同等物期首残高		1,490,775	1,503,820
現金及び現金同等物四半期末残高		1,517,993	1,160,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(引当金の計上)

伯国で農産物の集荷・販売事業を行う当社連結子会社 Multigrain Trading の輸出事業において、昨今の事業環境の著しい悪化を受け、当第 2 四半期連結累計期間に 31,526 百万円の負債性引当金を計上しました。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	94,803	303,220	200,554	478,935	221,631	666,728	65,422	2,031,293	604	239	2,032,136
売上総利益	16,453	59,999	53,571	72,871	30,232	65,760	26,479	325,365	424	239	326,028
持分法による投資損益	5,489	26,697	41,286	902	5,219	14,863	4,667	99,123	△90	△220	98,813
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	3,655	44,516	32,618	17,269	△141	23,078	5,374	126,369	△4,031	△361	121,977
基礎営業キャッシュ・フロー	150	64,419	28,668	28,054	54,238	2,326	193	178,048	△3,003	6,268	181,313
前連結会計年度末現在の総資産	612,632	1,962,236	2,238,142	1,175,205	1,905,252	1,723,399	611,395	10,228,261	5,798,648	△4,525,896	11,501,013

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	128,525	463,557	216,105	554,418	244,687	727,515	57,702	2,392,509	1,337	187	2,394,033
売上総利益	24,814	115,713	60,252	68,328	45,287	68,465	19,828	402,687	1,067	187	403,941
持分法による投資損益	7,467	34,198	56,060	4,449	9,246	11,907	4,085	127,412	△34	△212	127,166
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	11,083	186,698	46,968	12,890	23,115	△36,940	1,554	245,368	△8,403	1,342	238,307
基礎営業キャッシュ・フロー	7,588	112,996	47,414	25,368	81,442	4,514	△6,365	272,957	3,481	28,141	304,579
当第2四半期連結会計期間末現在の総資産	668,706	2,286,646	2,321,180	1,182,260	1,893,223	1,839,212	606,859	10,798,086	5,770,623	△5,075,007	11,493,702

- (注)1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。
前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローをEBITDAより重要な業績評価指標と位置づけたことから、当第1四半期連結累計期間より、従来のEBITDAに代えて、基礎営業キャッシュ・フローを開示しております。
基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。
5. 従来は、当社において発生する実際の法人所得税と所定の社内税率を乗じて算定される各報告セグメントの法人所得税に差異があり、その差額を「調整・消去」に含めて開示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、社内外の税率を一致させる変更を行っております。また、当第1四半期連結累計期間より、コーポレートスタッフ部門の経費の各オペレーティング・セグメントへの賦課対象範囲を見直し、一部を賦課対象より除外しております。
6. 経営者による経営資源の配分に関する意思決定やその業績評価が、地域セグメントを商品セグメントに集約させた業績を基礎に行われることになったことから、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の商品別の7セグメント並びに「米州」、「欧州・中東・アフリカ」及び「アジア・大洋州」の地域別の3セグメントから構成される10セグメントから、各地域別のセグメントを各商品別のセグメントに集約させた、「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の7セグメントに変更しております。また、各地域別のセグメントの一部は「その他」に集約されております。
7. 従来、複数セグメントが持ち合う連結子会社の業績は、持分法による投資損益及び非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ持比率に応じた配分をしておりましたが、オペレーティング・セグメント別の業績をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報で開示している項目ごとに、持比率を乗じた金額で配分する方法に変更しております。
8. 上記4~7の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に合わせ、修正再表示しております。